

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	健康を大切にすまち
基本施策名	健康づくりの推進

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	野口 武史
評価者	政策部	部長	上條 芳敬

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	自転車を活用して健康づくりや観光振興、環境負荷の低減、交通安全の推進に向けて取り組んでいます。政策経営課では健康づくり実証実験教室やサイクリングコースの設定を行いました。この他にも観光客を対象としたシェアサイクル事業や様々な年代を対象にしたサイクリング教室の開催、水道水オリジナルペットボトルの作成など全庁的に取り組んでいます。
基本方針 (目指すべき方向性)	市民が健康に関心を持ち、自ら健康づくりに継続的に取り組むことで、健康寿命の延伸を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
各種がん検診受診率	%	22.8	50.0		22.5	22.5	45	停滞	健康推進課
特定健康診査受診率	%	47.0	58.0		48.2	48.0 (推計値)	82.8	停滞	国保年金課
特定保健指導実施率	%	41.6	58.0						健康推進課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0102272	自転車活用推進事業	企画担当			3,364,518	2,315,000	2,315,000	7,994,518	政策的業務	新規	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.2	○
合計						3,364,518	2,315,000	2,315,000	7,994,518						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	令和元年度から市長の特命事項として0.2人の正規職員体制で自転車を活用したまちづくりに取り組んでいます。健康づくり実証実験教室やサイクリングコースの設定については、計画通り事業を推進し、健康づくり実証実験では脚筋力の向上や体重の減少など一定の効果が確認されており、残り2年間の実証実験を継続し効果を広くPRします。サイクリングコースは3コースを設定し、市ホームページや広報誌で市民に周知するとともに、コース整備を進め自転車活用を推進します。
重点化事務事業の考え方	健康づくりや観光振興、環境負荷の低減、交通安全の推進などにおいて幅広い事業効果が見込まれることから国・県でも活用の推進を図っています。当市でも、市長の特命事項として、また、実施計画等の重点事業として取り組んでいます。サイクリングへの関心が高まる中で今後、健康づくりや観光振興に一層自転車を活用したまちづくりを進めていく必要があります。
縮減・廃止事務事業の考え方	サイクリングコースの設定が終了し、安全に走行するための整備を建設課と連携して早急に進める必要があります。関係機関との調整を図り、早期完成に向けて取り組みます。コース整備後の活用については、観光交流促進課や健康づくり推進課において有効活用を図る必要があります担当部局との調整を進めます。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	サイクリングコースの整備については、詳細な施工箇所・方法等について担当課や関係機関と調整し、早期着工を目指します。また、コース整備に要する期間や全体費用を把握し、コースの全面公開、記念イベントの開催に備えます。健康づくり実証実験は、さらに参加者を増やして、自転車活用の機運の醸成に努めます。

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
基本施策名	戦略的な地域ブランドの創出

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	野口 武史
評価者	政策部	部長	上條 芳敬

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	第1期総合戦略の実施により「将来推計人口」の減少幅が和らいできていることから、一定の効果が表れています。更に人口減少を和らげるとともに人口減少に適応したまちづくりを進めるとともに「2040年度人口85,000人の実現」を目標とする第2期総合戦略を策定しました。
基本方針 (目指すべき方向性)	異業種間の連携を深めながら情報共有を進めるとともに、安曇野のブランドイメージを商品の高付加価値化に繋げ、地域ブランドの創出を図ります。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
異業種連携による起業数 (商品数)	件 (累計)		4	10		15			商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0102235	地方創生事業	企画担当	100,180	96,218	1,067,960	302,000	230,000	1,796,358	政策的業務	継続	令和 6	現状のまま実施することが適切	0.7	○
合計				100,180	96,218	1,067,960	302,000	230,000	1,796,358						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	第2期総合戦略と人口ビジョンを策定したことから0.4人正規職員を増員して取り組みました。これまで積み重ねてきた取組の継承を基本とし、集中して施策に取り組むため、人口減少を和らげるとともに人口減少に適応したまちづくりに向けて、高い効果が期待できる施策に的を絞った戦略を策定することができました。今後、第1期総合戦略の検証および第2期戦略のKPI (重要業績指標)等の進捗管理や効果検証を行います。
重点化事務事業の考え方	人口減少の抑制と人口減少社会においても持続可能なまちづくりは、市の最重要課題の一つです。①「新たな雇用を生み出す」②「移住定住の促進、関係人口を拡大する」、③「安心して出産し・子育てできるまちをつくる」④「人口減少社会においても安心して暮らし続けることができるまち」の4つの基本目標と29項目のKPI (重要業績指標)、具体的な事業を掲げ、総合計画の下位計画として位置付けています。
縮減・廃止事務事業の考え方	第2期戦略を職員へ周知するとともに、今後、継続的な人口減少が見込まれる中、持続可能なまちづくりを推進していくためには、市民、企業、各種団体の皆さんとの協力・連携が欠かせません。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	各課長を対象とした説明会を開催するとともに、広報誌・ホームページなどを活用して積極的に市民等に周知していきます。総合戦略へ取組中も随時、事業の検証を行いながら必要に応じて見直しを行っていきます。

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	住みやすさを感じるまち
基本施策名	移住・定住の促進

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	野口 武史
評価者	政策部	部長	上條 芳敬

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	第1期総合戦略に取り組むとともに、これを継承し、2040年度の人口目標85,000人を目標とする第2期 総合戦略を策定しました。移住定住の促進は、地域の活力を維持していくためにも重要な施策であり、セミナー開催や体験会の実施、おためし住宅を活用した移住促進など、安曇野暮らし支援協議会との連携により一層強化していく必要があります。
基本方針 (目指すべき方向性)	住んでみたい、住み続けたいまちを目指し、効果的な情報発信を行うとともに、移住・定住希望者の相談・受入体制の充実に努めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課	
移住支援による移住者数	世帯	20	60 (累計)			91	132	220	予定以上	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析	移住支援による移住者数が目標値を上回ったことから一定の効果があったものと考えられます。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	
1	0102225	移住定住促進事業	企画担当	4,072,853	4,027,849	3,689,045	4,250,000	4,125,000	20,164,747	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.7	○
合計				4,072,853	4,027,849	3,689,045	4,250,000	4,125,000	20,164,747						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	前年度に引き続き地域おこし協力隊の担当分を1名減で取り組みましたが、首都圏でのセミナーや体験会の開催、空き家バンク事業、おためし住宅などの事業を行い、前年よりも多くの皆さんに参加、利用していただくことができました。今後は、実施している事業について、より民間が主体的に事業を推進できる仕組みづくりに取り組みます。
重点化事務事業の考え方	人口減少の抑制と人口減少社会においても持続可能なまちづくりを目指して、第1期総合戦略に取り組むとともに、2040年度の人口目標85,000人を掲げ、第2期総合戦略を策定しました。移住定住の促進を基本目標及び主要施策の一つとして掲げています。
縮減・廃止事務事業の考え方	移住促進事業について、より民間が主体的に関われる仕組みづくりにより事業を委譲し、人的、財源的負担を減らします。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	安曇野暮らし支援協議会と連携した移住サポート事業により、一定の成果が得られています。しかし、首都圏でのセミナー開催や、安曇野暮らし体験会の実施、移住相談、おためし住宅の維持管理などに協議会や民間がより主体的に関わり、事業を推進できる仕組みづくりに取り組みます。

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	利便性の高いまち
基本施策名	公共交通の充実

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	野口 武史
評価者	政策部	部長	上條 芳敬

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	人口減少や少子高齢化に歯止めが掛からない状況の中、市民生活の移動手段である地域公共交通を将来に渡って維持確保することが大きな課題となっています。市ではデマンド交通「あづみん」等を運行して特に高齢者や障がい者などいわゆる交通弱者の生活交通の維持確保に努めています。しかしながら、「あづみん」運行の課題も指摘されていることから一層利便性の高い交通体系の構築に取り組む必要があります。
基本方針 (目指すべき方向性)	公共交通網の整備を進め、便利で持続可能な公共交通の環境が整っているまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
「あづみん (デマンド交通)」の利用者数	人	85,365	88,000		86,273	86,681	98.5	順調	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析	コロナウイルス感染症の影響で、2月、3月の利用者数が大きく落ち込んだものの「あづみん」については、年間利用者で前年に比べて約400人ほど増加しました。運行改善により一定の効果があったものと捉えています。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0102275	公共交通事業	交通政策係	78,263,812	80,804,260	71,310,671	82,632,000	89,301,000	402,311,743	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	1.08	
2	0102285	公共交通連携事業	交通政策係	332,000	332,000	351,020	344,000	332,000	1,691,020	政策的業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.33	
合計				78,595,812	81,136,260	71,661,691	82,976,000	89,633,000	404,002,763						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	公共交通網形成計画を策定したことで、事業者へ交付される国庫補助金が増加し、市の一般会計からの支出額は減少しました。事業者へ支払う「あづみん」車両の借上げ単価のコスト縮減は困難なことから新規の利用者を開拓し、運賃収入など一層自主財源を確保していく必要があります。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	高齢化の進展で運転免許証の自主返納者が増加しており公共交通への需要は高まっています。「あづみん」の利便性向上とともに巡回バスの運行を望む市民要望も寄せられています。「あづみん」の利便性向上とともに巡回バスの運行(市村間での広域運行)の可能性について検討を進めます。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	「あづみん」の運行課題を明確に把握し、改善を図るとともに新規利用者の利用促進に努めます。加えて公共交通協議会で「あづみん」の利便性向上や巡回バス運行の可能性について継続して検討する必要があります。

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	生涯を通じて学び合うまち
基本施策名	スポーツ活動の充実

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	野口 武史
評価者	政策部	部長	上條 芳敬

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	松本山雅は、Jリーグ2部に降格したものの市民の中にも多くのファンが根付いています。市ではホームタウンデーでのPR事業や認定こども園巡回訪問などを実施しています。しかしながら、松本山雅が地域に与える活力を市のスポーツ振興や地域づくりに活かしていません。松本山雅ホームタウンとしてのメリットを最大限に活かしてスポーツ活動の推進を図っていく必要があります。
基本方針 (目指すべき方向性)	誰もがスポーツを楽しめる環境を整備し、健康と生きがいがいづくりに取り組める活力にあふれたまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課	
県・国レベルのスポーツ大会の開催件数	件		38	40		36	26	65	停滞	生涯学習課
体育施設利用者数	人		666,494	700,000		746,512	816,369	116.6	予定以上	生涯学習課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0102260	松本山雅ホームタウン事業	企画担当	125,969	115,642	66,794			308,405	定型業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.2	
合計				125,969	115,642	66,794			308,405						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	正規職員0.2人体制で、ホームタウンデーでの市のPRや松本山雅の各種イベントへの協力を行っています。各事業に要する費用は少額ですが多額な出資をしていることから安曇野市への経済波及効果などを把握する必要があります。各自治体の出資の状況からコストの削減は困難な状況です。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	ホームタウンとしての取組が固定化しており、松本山雅が地域に与える活力をスポーツ振興や地域づくりに活かしていく必要があります。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	松本山雅や市内ファンとも連携し、ホームタウンとしてのメリットを最大限に活かした地域貢献事業など地域に根ざした活動を一層展開していく必要があります。

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	文化を創り育むまち
基本施策名	交流活動の推進

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	野口 武史
評価者	政策部	部長	上條 芳敬

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	国内友好都市及び国際友好都市と友好都市提携を締結して交流イベントへの参加や特産品を販売したほか、オーストリア・クラムザッハを訪問し交流を深めました。東京2020オリンピック・パラリンピックについては、クラムザッハからの来訪に合わせて双方の選手を応援するとともに、選手との交流を図るための準備を進めました。しかし、オリンピック・パラリンピックの開催が来年度に延期されたことにより再度調整が必要な状況です。
基本方針 (目指すべき方向性)	外国人住民への理解を深めるとともに、国際交流や国内交流事業について周知と啓発を行い、人材育成と文化交流が促進される土壌づくりに取り組みます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
市民団体が主催する国際交流事業数	回	5	7		8	8		順調	政策経営課
市民団体が主催する国内友好交流都市などの交流事業数	回	6	8		27	30		順調	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析	国内交流事業の件数は、目標値を上回り順調に交流を深めることができました。市民主体の国際交流事業については目標値は下回ったものの、クラムザッハ友好会と連携した音楽会の開催など充実した交流活動を促進することができました。今後、一層市民主体の交流事業を促進していく必要があります。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0102375	国内友好交流事業	都市交流係	5,670,953	6,171,421	5,736,369	9,229,000	8,400,000	35,207,743	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	1.5	
2	0102380	国際友好交流事業	都市交流係	2,329,928	566,555	3,554,177	4,716,000	648,000	11,814,660	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	1.15	
3	0102382	ホストタウン推進事業	都市交流係		3,117,705	1,916,525	12,106,000		17,140,230	政策的業務	継続	令和 2	現状のまま実施することが適切	1.17	○
合計				8,000,881	9,855,681	11,207,071	26,051,000	9,048,000	64,162,633						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	ホストタウン事業の推進にあたり、H30年度からオリンピック開催年度までの間、正規職員を1名増員して業務を推進しています。東京2020オリンピック・パラリンピックの開催が令和3年度に延期となり仕切り直しとなったことから更なる交流の推進に向けて万全の準備を整える必要があります。
重点化事務事業の考え方	ホストタウン事業については、オリンピック・パラリンピックを一層交流を深めるための機会として捉え、クラムザッハとの交流を促進する必要があります。人的・文化的・経済的交流の推進を図り、多文化共生社会への理解を一層深めていくことが重要です。
縮減・廃止事務事業の考え方	国内友好都市との交流については、市民や企業などが主体となった交流促進を推進し、文化交流や人材育成、経済交流の拡大につなげていく必要があります。物販イベントや青少年交流などその在り方について見直していく必要があります。ホストタウン事業については、オリンピック・パラリンピックの開催が1年程度延期となったことから、全ての交流について仕切り直し、準備を進めていく必要があります。
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	国内交流事業については、その在り方を見直し、関係団体や参加者(過去の参加者を含む)と連携して効果的な交流が図られるよう仕組みを検討していきます。ホストタウン事業については、オリンピック・パラリンピックの開催動向を注視し、クラムザッハとの連携を密にししながら万全の準備を整えます。